

労働災害統計記入担当者にお渡しください

平成 26 年 9 月

会員各位

(公社)神奈川労務安全衛生協会
労働災害統計委員会

労働災害統計票（平成 26/4 ～ 平成 26/9）提出依頼について

貴社益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

労働災害統計委員会では、神奈川労働局の指導により会員各事業場における労働災害発生の実態調査を年 2 回(上半期、下半期)実施しております。その集計結果は、会員事業場における労働災害防止のための貴重なデータとして広く関係者に活用されております。[2015 労務安全衛生かながわ1月号・当協会ホームページにて掲載]
事業場における労働災害の一段の減少とより正確なデータの収集を目指しておりますので、労働災害発生の有無に関係なく統計票の提出につきまして、会員各位の一層のご協力をお願い申し上げます。

※ 災害がゼロの場合でも、労働者数と延労働時間数および年齢別労働者数を記入し、提出願います。

記

1. 提出期限 平成 26 年 11 月 7 日(金) **期日厳守**
2. 提出先 所属支部の下記担当事業場宛に F A X で送付してください。
3. 問合せ先 (公社)神奈川労務安全衛生協会 本部〔総務部〕 TEL 045-662-5965

支部名	F A X	事業場名	T E L
川崎北	044-822-0082	(株)光洲産業 管理 G	044-822-0081
川崎南	044-221-9083	川崎南支部 事務局	044-221-9082
鶴見	045-505-8511	日産自動車(株) パワートレイン開発本部鶴見事業所 安全健康管理課	045-505-8400
横浜北	045-461-7478	日産自動車(株)横浜工場 総務部人事課	050-2029- 8165
横浜南	045-785-9840	(株)総合車両製作所 経営管理本部安全企画部	045-701-8851
横浜西	045-804-6346	(株)啓愛社 自動車部品事業部 人事総務部	045-804-8806
横須賀	046-845-9510	横須賀支部 事務局	046-845-9522
藤 沢	0467-74-4014	旭ファイバーグラス(株) 湘南工場 事務グループ	0467-75-0511
平 塚	0463-35-9746	横浜ゴム(株)平塚製造所 安全衛生課	0463-35-9831
小田原	0465-83-0766	日本製紙クレシア(株)開成工場 安全衛生管理室	0465-84-1041
相模原	042-745-6388	K Y B (株)相模工場 管理部	042-746-5511
厚 木	046-228-9541	厚木支部 事務局	046-228-6660

※ご記入いただいた個人情報については、当協会が責任を持って管理し、本統計にのみ活用させていただきます。

● 協会ホームページにはエクセル版の提出用紙があります。

計・度数率・強度率の欄が自動計算なのでご活用ください。 <http://www.roaneikyo.or.jp>

災害がゼロの場合でも、労働者数と延労働時間数および年齢別労働者数を記入し、提出願います。

労働災害統計票(平成〇/〇～平成〇/〇) 記入要領

●協会ホームページにはエクセル版の提出用紙があります。

計・度数率・強度率の欄が自動計算なのでご活用ください。http://www.roaneikyo.or.jp

記入例

事業場名 〇〇産業㈱厚木工場
 担当者所属・氏名 総務課 厚木太郎 TEL 040 (220) 0000

所属する支部名を記入してください。

提出先 支部
 労働災害統計委員 殿

死亡又は障害(障害等級に該当する場合)の損失日数

区分	死亡	障害等級				
		1級	2級	3級		
損失日数	7,500	7,500	7,500	7,500		
区分	障害等級					
	4級	5級	6級	7級	8級	
損失日数	5,500	4,000	3,000	2,200	1,500	
区分	障害等級					
	9級	10級	11級	12級	13級	14級
損失日数	1,000	600	400	200	100	50

上記以外の休業損失日数

算出方法: $\frac{\text{休業日数} \times 300}{365} (0.82) = \text{損失日数}$
 (少数点以下切捨)
 例えば休業日数が33日の場合は、損失日数27となる。
 ただし、休業日数が1日の場合は計算上はゼロとなるが損失日数は1日と記載してください。
 休業日数が確定していない場合については見込みの休業日数を基に算出し記載してください。
 なお、障害等級が確定していない場合についても見込みの障害等級で記載してください。

月末の労働者数を記入してください。
 (パート・アルバイト・派遣社員も含まれます)

その月に各労働者が実際に働いた時間数
 (総労働時間数)を集計し記入してください。
 延労働時間数 = (出勤延人員 × 所定労働時間) +
 時間外労働時間数 (休日出勤を含む)

過去1年間の、いずれかの月末労働者数を満年齢毎に分類し、記入してください。

1項に記入した災害の人的原因の内容を
不安全行為 (災害に結びついた危険な動作のことであり、その代表的なものが10項目タテに記載してある)
不安全な人的要素 (前記の不安全行為のキッカケとなったことであら、その代表的なものが11項目ヨコに記載してある)に分類し、死傷者数を記入してください。

1. 月末労働者数・延労働時間数および労働災害による死傷者数

区分	労働者数(人)	延労働時間数(時間)	労働災害による死傷者数				損失日数
			死亡	永久全一障害不能	休業(4日以上)	休業(1~3日)	
〇/〇月	74	15,607				1	2
〇月	75	14,202					
〇月	75	14,876			1	1	14
〇月	75	13,949	1			1	50
〇月	74	13,920					
〇月	75	15,133					
計	448	87,687	1	1	1	3	66

延労働時間数、度数率、強度率算出式

延労働時間数 = (出勤延人員 × 所定労働時間) + 時間外労働時間数

労働災害による死傷者数
 度数率 = $\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$

損失日数
 強度率 = $\frac{\text{損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000$

度数率	強度率
34.21	0.75

労働災害による死傷者数を以下の項目毎に分類し、記入してください。(パート・アルバイト・派遣社員を含みます)

- 死亡
- 永久全一障害不能
- 休業(4日以上)
- 休業(1~3日)

※以下は除外してください。

- 不労災害
- 通勤途上の災害(通災)

(※1)は同一数字となる

算出式により少数点以下3位まで求め、3位目を四捨五入し記入してください。
 本記入例の数字を使って算出すると次のようになります。

例 $\frac{3 \text{人}}{87,687 \text{時間}} \times 1,000,000 = 34.212 \text{四捨五入} = 34.21$
 ・度数率とは、100万時間当たり何人の発生かをみる。

算出式により少数点以下3位まで求め、3位目を四捨五入し記入してください。
 本記入例の数字を使って算出すると次のようになります。

例 $\frac{66 \text{日}}{87,687 \text{時間}} \times 1,000 = 0.752 \text{四捨五入} = 0.75$
 ・強度率とは、1,000時間当たり何日損失したかをみる。

1項に記入した死傷者数を年齢別、経験年数別に分類し、人数を記入してください。
 例えば、年齢55歳で作業経験20年の作業者の災害について記入するとすれば、タテの区分は50~59歳で、ヨコの区分は10年以上のところとなります。

2. 年齢別労働者数

(平成〇年〇月末現在)

満年齢	労働者数(人)
20歳未満	3
20~29歳	17
30~39歳	22
40~49歳	20
50~59歳	8
60歳以上	5
計	75

3. 災害内容分析

(1) 被災者の年齢別および経験年数別(労働災害による死傷者数を分類し記入する)

年齢	経験年数				計
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上10年未満	10年以上	
20歳未満	1	1			2
20~29歳					
30~39歳					
40~49歳					
50~59歳				1	1
60歳以上					
計	1	1		1	3

(2) 災害発生原因の態様(労働災害による死傷者数を分類し記入する)

不安全な人的要素	指図を無視した											計
	知らず知らずのうちに	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちで	習慣的(慣れ)となっていた	作業に不慣れ	安全知識が不足していた	心身不調であった	第三者に不安安全要素があった	その他の不安安全要素		
不安全行為												
合図、連絡が不徹底のまま動作した												
安全装置を無効にした												
機器の操作を誤った						1						1
間違った機器を使った												
無理な姿勢で動作した					1							1
確実に持たなかった												
作業状態を確かめなかった												
保護具の使い方が悪かった												
第三者に不安安全行為があった										1		1
その他の不安安全行為												
計					1	1				1		3

(※1)